

平成14年3月期 決算短信(非連結)

平成14年5月22日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 9885

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.charle.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理グループマネージャー

氏名 内海 哲也

TEL (078) 302-8840

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	40,452	(12.1)	2,996	(22.3)	2,961	(26.3)
13年3月期	46,040	(0.1)	3,858	(8.2)	4,021	(5.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,325	(0.1)	64 74	- -	4.5	8.2	7.3
13年3月期	1,326	(2.5)	63 05	- -	4.5	10.7	8.7

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 20,470,258株 13年3月期 21,034,950株
 14年3月期につきましては、自己株式控除後のものであります。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	25 00	- -	25 00	499	37.7	1.7
13年3月期	25 00	- -	25 00	525	39.7	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	34,830	29,564	84.9	1,478 62
13年3月期	37,496	29,830	79.6	1,418 12

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 19,994,340株 13年3月期 21,034,950株
 14年3月期につきましては、自己株式控除後のものであります。
 2. 期末自己株式数 14年3月期 1,040,610株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,017	1,589	1,260	12,028
13年3月期	1,709	381	525	13,860

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,500	1,410	600	- -		
通期	43,600	3,200	1,500		30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円02銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・季節的要因等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

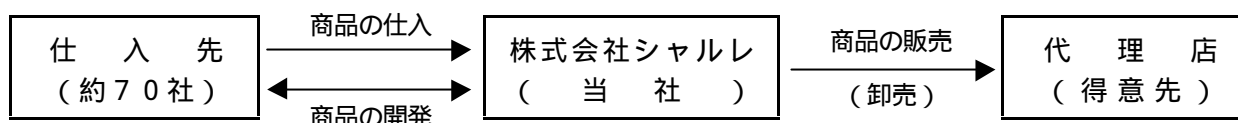
当社は、レディースインナーを主体とする衣料品の販売（卸売）を行っております。

当社の商品は「ホームパーティー形式の試着会」により、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ販売しております。

現在は、このシャルレビジネスにおける収益が当社の業績の全てであります。

今後は、中期経営計画に基づき、上記のシャルレビジネスをより強化するため、商品の開発・供給体制を整備していくとともに、ビジネスのルール・条件やインセンティブの見直しなどのビジネス環境の整備を行います。また、シャルレビジネスの新展開を目指して、新たな商材の導入とサービスおよび販売方法の多様化を検討してまいります。

<事業系統図>



仕入先との関係

仕入先は、メーカー（協力工場）であります。

メーカーとともに企画・開発した商品は、各工場で製造し、当社に納品されます。

ビジネスメンバーとは

代理店、特約店およびビジネスメイトのことであります。

当社は、代理店契約に基づき、代理店と直接取引を行っております。

[1]代理店（平成14年3月末現在：2,445店）

代理店は、パソコン端末からオンラインで商品を当社に発注いたします。

代理店は特約店への卸売と、ビジネスメンバーへのビジネス活動の支援・指導をしております。

また、メイトや一般消費者への販売も行っております。

[2]特約店（平成14年3月末現在：約18万店）

特約店は、代理店との契約により、代理店から商品を仕入れ、メイトや一般消費者への販売を行っております。

[3]ビジネスメイト

シャルレビジネスに参加を希望される方は、所定の手続きを完了すればビジネスメイトとして販売活動が行えます。

当社の役割

当社は、ビジネスメンバーに対して「商品供給」と「販売支援」を行っております。

当社の商品は、商品戦略のもと顧客ニーズを反映させて開発しております。また、その商品を全国どこからでもオンラインでつながる独自の受注体制で、各配送センターからスピーディーに供給しております。

販売支援の面では、さまざまな研修、広告宣伝やキャンペーンなどを行い、ビジネスメンバーを強力にサポートしております。

（注）当社は、当期末において、連結子会社がありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- <基本理念> 『人はみな豊かでなければならない
我々に関係ある人はみな どうしても豊かでなければならない』
- <経営理念> 『我が社は女性の美と健康に奉仕する製品の開発を心がけ
シャルレのビジネスに参画する人々の能力開発に寄与しなければならない』

当社が基本理念に掲げる『豊かさ』とは「家庭面、健康面、教養面、精神面、社会面、経済面」の6つの側面における「バランスのとれた豊かさ」であります。これを当社に関係する方々とともに、経営理念により具現化していくことを目標としております。

また、この理念を実現するために、製品やサービスの質を向上させて、「お客様第一主義」を実践し、お客さまから評価・支持されることを目指しております。

そして、当社のビジネスに参画しているビジネスメンバーと良好なパートナーシップを築き、ビジネス面だけでなく、人間的な成長をも支援することが基本方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、これまで年間25円以上の配当金を安定的に継続しながら、配当性向30%程度を目安とし、各事業年度の利益に応じて配当することを基本方針としておりました。今回の中期経営計画の策定に伴い利益配分に関する基本方針も見直し、平成15年3月期以降については、より長期的に株式を保有していただくために業績の安定成長とともに高利回りの配当を行うべく、年間30円以上の配当金を安定的に継続し、かつ、配当性向30%程度を目安に業績に連動した配当を行います。

役員賞与金についても、業績に連動して支給することを基本的な考え方としております。

また、内部留保金は、その確保によって今後の経営基盤の一層の充実ならびに将来の新たな事業への投資に備える所存であります。同時に、資本効率の向上と株式の需給調整の観点から、株主資本の充実度合いとキャッシュ・フローの蓄積状況に応じて、自己株式の買い取りも検討してまいります。

なお、取締役、社員の士気と経営参加意識を高め、当社の業績向上に資するためのインセンティブとして、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と個人投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引き下げに関しては、株主利益の最大化を基本に、業績、市況、費用、効果などを勘案したうえで、平成15年3月末までに1単元の株式数を現在の1,000株から引き下げること検討してまいります。

(4) 目標とする中期的な経営指標

- [1] 株主資本利益率 (ROE) 8%
- [2] 1株当たり当期純利益 (EPS) 100円

「利益率の高さ、投資(資本)効率の高さ、株主への適切な利益配分」を重視して設定しております。この目標により、達成する事業年度の当期純利益は20億円以上となり、1株当たり40円程度の配当金をお支払いできることとなります。また、将来に備えたキャッシュ・フローの充実を図り、投資効率の追求により強固な財務体質を構築することを目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

[1] 長期ビジョン

当社の長期ビジョンは、「女性を核とした文化創造企業」を目指すことであり、自分らしく生きる女性と出会い、ともに成長するために、価値ある「もの・こと・情報」を提供してまいります。

*文化創造企業とは、当社が女性に対して提唱する6つの豊かさをもとにした文化（行動様式や生活様式）を提供することにより、社会に貢献できる企業です。

[2] 事業戦略

- 1 次の3つの項目を満たす事業を今後も中核事業として位置づけ、強化してまいります。
 - a. ミセスをターゲットとした下着中心の商品
 - b. 試着を中心とした販売方法
 - c. ビジネスメンバーによる組織販売
- 2 繊維製品以外の新たな商材を収益の第二の柱として発売します。

[3] 中期経営計画

長期ビジョン・事業戦略を達成するために新たな中期経営計画（平成15年3月期～平成17年3月期）を策定いたしました。今後は以下の内容で経営資源を集中し、実現してまいります。

- 1 新規顧客獲得は継続しながら既存顧客の安定購入・継続性の向上を図るため、メイトの商品認知度を高める施策を実施します。それにより、ビジネスメンバーの売上増加ひいては当社の売上増加を目指します。

サンプル浸透策の実施

- ・特約店の試着用サンプル保有率を向上させることでメイトへの商品認知度を高め、試着販売という当社の優位性を活かして売上の増加を図ります。
- ・ビジネスに参画するメンバーに無償で提供する試着用サンプルセットの内容を、主力商品のファンデーション中心に変更して、販売力の強化を図ります。
- ・特約店が試着用サンプルセットに追加・補充する場合、安価で提供します。

ビジネスメンバーのフィッティング技術向上

- ・シャルレ独自のフィッティング技術を標準化、体系化し、その技術をもとにフィッティング資格制度を導入します。代理店・特約店のフィッティング技術の向上により、当社商品の特長を的確に消費者へ伝えるとともに、顧客サービスの強化を図ります。

全メイトへのカタログ配付

- ・当社商品の認知度の向上を図るためにカタログを制作し、メイトの各家庭に配付します。

ブランド再編の実施

- ・婦人ブランドを現在の5ブランドから2ブランドに再編することでコンセプトを明確にし、ビジネスメンバーの扱いやすさとメイトの買いやすさの向上を図ります。

- 2 ファンデーション、肌着を中心に当社の自主開発力を強化し、協同開発商品についても当社がより主体性をもって企画開発を行うことで顧客が求める商品価値を自ら創造します。

商品開発力の強化

- ・商品の企画開発プロセスを見直すとともに、商品評価システムを活用してメンバーニーズや市場ニーズを把握し、商品開発につなげることにより、競争力のある商品を提供します。

3 シャルレビジネスのさらなる健全性を目指します。

クーリング・オフ サポート制度の導入

- ・クーリング・オフの対応を当社がサポートすることで、消費者がより安心して購入できる環境を整えます。

4 ビジネスメンバーが販売や育成などの主要業務に集中できるよう、業務や資金負担の軽減を図り、ビジネスメンバーの利益増加を目指します。(受発注、代金決済、商品発送など、流通システムの見直しに着手します。)

特約店直送の導入

- ・商品を当社から直接特約店に発送することで、代理店の業務、在庫資金などを軽減するとともに、特約店の運送費などの経費を軽減して、ビジネス活動(顧客サービスなど)の活性化を目指します。

C - Waveの構築

- ・シャルレグループ全体(当社、代理店、特約店、メイト)の情報ネットワークを構築し、情報の伝達や受発注、代金決済の業務の効率化、さらにはシャルレグループにおけるコミュニケーションの充実を目指します。

C - Waveとは、C - passとC - Lineを合わせた総称で、シャルレグループ全体の情報ネットワークのことです。

- ・C - pass : 代理店とシャルレグループをつなぐ情報ネットワーク(パソコン、簡易端末)
- ・C - Line : 特約店とシャルレグループをつなぐ情報ネットワーク(携帯電話、パソコン)

5 新たな商材、サービスの展開に取り組みます。

新たな商材の導入

- ・繊維製品以外の新たな商材を発売します。(平成16年3月期に本格発売の予定)

新商材のコンセプトは、「日常的に消費するもので、体の内外から女性の美と健康をサポートするもの」です。

- * 現在スキンケアを中心とした化粧品を開発中で、平成15年3月期の9月以降にテスト販売を計画しています。

シャルレパートナーズクラブの発展

- ・ビジネスメンバー向けの福利厚生サービスなどの対象メンバーと内容を広げ、当社のビジネスに参画するメリットを拡大します。

6 戦略遂行を支える組織と仕組みを構築します。

a . 代理店サポートの充実

当社の営業社員が個々の代理店をコンサルティング&カウンセリングし、戦略遂行に伴って生じるビジネスメンバーを取り巻く環境の変化に対応したサポートを充実します。

b . 商品供給体制の強化

安定した商品供給と、当社、仕入先の適正在庫を維持するため、さらには特約店直送に向けた新たな対応を視野にいて、販売予測や生産対応の仕組みを強化します。

- ・予測手法の見直しと生産対応の強化(在庫回転率の向上)
- ・需要予測協力代理店制度の運用強化
- ・生産・販売情報の一元管理と共有

c . 新人事制度の導入

環境変化に対応した戦略推進、実現のために当社が求めるプロフェッショナルな人材を育成し、適正な評価・処遇の実現を目指すため、成果主義に基づく新人事制度を導入します。

d . 業績管理制度の整備と強化

戦略の遂行状況の管理と統制、さらには適切な評価が可能な業績管理制度を導入し、戦略および経営計画を確実に実行します。

e . コスト削減とキャッシュ・フローの増加

仕入コストリダクションと利益率の改善

- ・将来の安定した生産体制をふまえた海外生産への移行と利益率の改善を行います。

販売費及び一般管理費の効果的な支出

- ・販売促進などの施策内容を見直して、より効果的な支出を行い、固定費的な経費の増加を防止します。

(6) 対処すべき課題

当社の属するインナー業界や訪問販売業界は、市場全体の伸びが鈍化するなど厳しい状況が続いております。このような環境のなかで当社が成長していくためには、市場に対して当社が持つ優位性を明確にし、強化する必要があります。さらに当社の優位性を活かしながら新たな市場（商材やサービス）の創造に乗り出すことも必要であると考えます。

【当社の優位性とは】

機能性を重視した高品質商品
試着して購入できる販売方法
当社商品の愛用者のコミュニケーションの輪で広がったコミュニティ（メイトの人的ネットワーク）
強力な組織販売力
ビジネスメンバーをサポートする体制

(7) 経営管理組織の整備等

当社は、意思決定を速めるために、平成13年4月に執行役員制度を導入いたしました。この制度により、「経営の意思決定・監視機能」と「業務遂行機能」の分担を明確にし、業務体制の強化を通じて、企業経営の活性化を図っております。

取締役会は、取締役6名（14年6月の株主総会終結後より5名の予定）と少人数のため、実質的な討議が可能であり、重要な事項については、議論を重ねて意思決定をしております。

また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、それぞれ独立した視点で客観的に経営を検証しており、有効に機能しております。

なお、社外取締役制度の導入など、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実策は、今後の課題として検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり純利益 EPS (円)	株主資本利益率 ROE (%)
14年3月期	40,452	2,996	2,961	1,325	64.74	4.5
13年3月期	46,040	3,858	4,021	1,326	63.05	4.5
増減	5,588	862	1,059	1	1.69	0.0

[1] 事業環境

当期の日本経済は、企業収益の悪化が続くなかで設備投資が減少傾向にあるほか、厳しい雇用・所得情勢を背景に個人消費の回復の兆しも見えない状況でした。

レディースインナー市場におきましても、消費低迷の影響を受けてボリュームゾーン商品の販売不振が続いており、当社を取り巻く事業環境は、依然、厳しい状況が続いております。

[2] 新商品

このような事業環境のもと、当社は「補整機能と着心地の良さ」を商品づくりの基本ポリシーとして、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。

当期の主な新商品としましては、主力の女性下着は、従来のシリーズ商品の色・サイズの拡充のため、2月に「アンシエレーヴ シリーズ」のブラジャー、ガードルなど3品番のカラー追加と1品番の新商品を発売しました。レグニットは、8月にレグラインをきれいに見せるハードサポートのパンティーストッキング、9月と2月にはこれまで多くのお客さまにご愛用いただいているサポートタイプのパンティーストッキング合計4品番のカラーリニューアルをしました。そのほかには、4月にボディラインをすっきり見せるプリント柄の水着を発売しております。

また、商品ユーザー層を「ミセス」から「家庭全体」へ拡大することを目指し、男性下着ブランドの充実のため、「リーマス カジュアルライン」を12月に4品番追加し、子供下着では8月に「C4U」のガールズインナー・ボーイズインナーをとともに1品番発売いたしました。

[3] 営業施策

営業施策としましては、ビジネスメンバー対象の「レインボーコンテスト(5~11月)」を前期に引き続き実施しております。そして、それと連携して、ファンデーションと肌着・ショーツの商品にポイントを絞った販売促進策として、5~6月と7~8月、10~11月の3回にわたり、代理店と特約店対象の「ボディメイクフェスタ~素敵・再発見~」を実施いたしました。なお、レインボーコンテストの入賞者を対象に2月に予定していましたが「ハワイ招待・優待旅行」は、9月の米国同時テロの影響により中止し、国内イベントに変更して3月に実施いたしました。

また、4月から新たなボーナス制度として、一定の目標基準をクリアした代理店向けに「代理店クリア賞」、着実・継続的に実績をあげた特約店向けに「特約店ファイブ賞」を設け、シャルレビジネスの魅力を高め、販売活動の活性化とビジネス継続意識の強化につとめてまいりました。

さらに、ビジネスルール面では、4月から代理店の事業継承のルールを明確化し、代理店が安定的にビジネスを継続できるようにしております。なお、11月にはビジネスを引退される代理店に対して、今後も商品購入などの特典を受けていただくように「勇退代理店制度」を導入いたしました。

[4] 業績

このように事業活動に積極的に取り組んでまいりましたが、上記の事業環境の悪化により、当期の売上高は404億52百万円(前期に比べ55億88百万円、12.1%の減収)となりました。

費用面では、4月より当社流通センターを外部委託に変更したことにより一時的に物流コストが増加しましたが、販売手数料の減少、人件費および資産維持費などの圧縮により、販売費及び一般管理費が減少しました。

これらの結果、営業利益は29億96百万円(前期に比べ8億62百万円、22.3%の減益)となりました。そして、株価下落に伴う社内ルール(ロスカット)に基づく有価証券売却損1億58百万円の発生などにより、経常利益は29億61百万円(前期に比べ10億59百万円、26.3%の減益)となりました。

また特別損失は、持ち合い解消に伴う投資有価証券売却損などで1億63百万円を計上しましたが、前期に比べて建物・土地・借地権評価損の計上がないため大幅な減少となりました。その結果、当期純利益は13億25百万円(前期に比べ1百万円、0.1%の減益)となりました。

なお、当社は連結子会社がないため、連結決算は行っておりません。

[5] ストックオプション制度の導入

当社は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入し、商法210条ノ2の規定に基づいて取締役および使用人に譲渡するために自己株式を取得することを決議いたしました。

実施の目的：取締役・使用人の意欲と士気を高め、かつ、使用人の経営参加意識を高め、
当社の業績の向上に資するため

対象者：取締役と正社員の合計404名

取得する株式総数：535千株を上限とする

行使の条件：第28期（平成15年3月期）の営業利益目標の達成

行使の期間：平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

この決議を受けて、平成13年7月2日に事前公表型市場買付の方法により、自己株式535千株（当期末残高524千株）を1株730円で取得いたしました。そして、平成13年7月19日に、当社取締役と正社員の合計404名（当期末現在の対象者393名）と「株式譲渡請求権付与契約」を締結いたしました。

なお、権利行使価額は751円（平成13年6月の当社株式の終値平均の105%）であります。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり純利益 EPS(円)	株主資本利益率 ROE(%)
15年3月期 (計 画)	43,600	3,050	3,200	1,500	75.02	5.0
14年3月期 (実 績)	40,452	2,996	2,961	1,325	64.74	4.5
増 減	3,148	54	239	175	10.28	0.5

今後の経済の見通しとしましては、金融再編など一連の構造改革実施による景気悪化に備えて、設備投資を見送り、さらなるリストラを実行する企業が続出するものと思われます。また、個人においてもデフレ状況のなかで雇用・所得環境のさらなる悪化を背景に、経済不安の心情から個人消費の本格的な回復は当分望めない状況が続くと思われます。

レディースインナー市場におきましては、消費の多様化に対応するため、各社とも年齢・嗜好などターゲットを絞り込んだ提案により支持を得ようとしております。特に、着心地の良さに加え補整力を全面に出した機能性重視の下着が市場の趨勢となりつつあります。これは当社の商品の特長と合っており、需要の拡大が図れるものと考えております。

こうしたなかで、当社は、女性を核とした文化創造企業を目指し、価値ある「もの・こと・情報」を提供してまいります。その実現のため、平成15年3月期からの3年間の「中期経営計画」を策定しました。そこでは、インナー業界、訪問販売業界での当社の位置づけや社会的役割の分析、消費者・ビジネスメンバーを取り巻く環境などの分析を行い、その結果、商品の企画開発・営業サポート・物流およびビジネス環境の改革を打ち出し、経営資源を投下するという構造的アプローチを内容とした実行計画を策定しました。次期は、改革の初年度として「中期経営計画」に基づく施策に取り組むと同時に、下記の商品施策、営業施策を実施いたします。

商品施策の主なものは、ハイミセス層にターゲットを絞った着心地の良い新コーディネートシリーズ『肌日和(はだびより)』を10月に6品番、2月に2品番、定番商品として発売します。そのほかでは、8月に「サニタリーショーツ」を3品番発売します。また、これまで好評を得ていた「ソックス」、「ハイソックス」を全面的に見直して9月に4品番を一部カラーリニューアルし、10月に2品番、1月に3品番、3月に3品番を発売いたします。

スポット商品では、パイル地素材を活用した「タオルケット」、「シーツ」を5月に、「ボディタオル」、「バスマット」を6月に発売します。また、子供下着のC4Uで高評価を得ている高機能素材を使った「婦人インナー」、「ショーツ」各1品番を5月に発売します。そのほかに婦人物では「Tシャツ」、「ナイティ」、「カーディガン」など、紳士物では「トランクス」、「ソックス」を季節に合わせて発売する計画です。

中期的な施策の面では、12月に弔事用商品の販売を一部の地域でテスト展開し、その販売方法などについて検証します。また、メイトの買いやすさを向上させる「婦人下着ブランドの再編」を平成15年4月までに実施できるように準備を進めてまいります。

さらに、繊維製品以外の新商材を当社として初めて取り組み、当社の本質である本物指向を具現化した化粧品(スキンケア商品)を9月～3月の期間でテスト販売して、商品評価と販売方法などについて検証いたします。

営業施策では、次期も継続してビジネスメンバー対象の「レインボーコンテスト」を5～11月の7カ月間実施し、ビジネスメンバーの活動支援と意欲の喚起を図ってまいります。また、レインボーコンテスト開始時期(5～7月)の立ち上がりを良くするために、その期間の傘下特約店の販売を促進し、その成績に応じて代理店にボーナスを支払う「代理店スタートダッシュボーナス」を実施します。また、より大きなビジネスの魅力づくりの一環として、代理店を対象にした「ブライトボーナス制度」を4月から導入します。

営業面における中期的な施策として次期は、初めてビジネスに参画されるメンバーに無償で提供する試着用商品サンプルセットを、8月にファンデーションを含めた充実した内容に変更します。同時に、特約店向けに追加商品サンプルを安価提供することで、サンプル保有率を高めます。さらに、試着におけるビジネスメンバーのフィッティング技術の向上を図るために、代理店に対し「フィッティング資格制度」を10月以降に導入します。これらの施策により、試着販売の現場の改善を商品サンプルとスキルの両面からサポートし、シャルレの「試着して購入できる」という優位性を一段と強化して、差別化を図ってまいります。

さらにメイトが、より安心して買いやすくなる環境を整備するための施策として、「クーリング・オフサポート制度」を7月から導入します。従来からビジネスメンバーが行っているクーリング・オフ対応を当社がサポートすることにより、ビジネスメンバーの経済的負担を軽減すると同時に、シャルレビジネスの健全化を推進するものであります。

また、当社の営業社員のサポート活動をレベルアップし、ビジネスメンバーが当社施策による環境の変化に対応できるよう、積極的に支援してまいります。

そのほかの中期的な施策として次期は、ビジネスメンバーの業務と資金の負担を軽減するための「特約店直送」を3月にテスト展開します。また、特約店の商品の発注、代金決済、情報提供のツールとしてC-Line(携帯電話、パソコンによるネットワークシステム)を12月にテスト展開します。この二つの施策により、ビジネスメンバーが販売や育成などの主要業務に集中し、利益増加が図れるようにビジネス環境を整えてまいります。

次に、当社の財務体質の強化と商品の安定供給を図るため、海外生産(中国など)を一部の商品で展開し「仕入コストリダクションと利益率の改善」を実現します。商品供給体制の面では、素材メーカーから消費者までの商品の流れを全体最適の視点で見直し、3月までに業務設計を行います。

そして、中期経営計画が確実に実行できるよう「業績管理制度」を整備・強化すると同時に、計画実現のために当社が求める人材を育成し、適正な評価・処遇を与える「新人事制度」を4月より導入します。

全般的な下着需要の低迷は今後も続くと思われませんが、上記の施策を実行することで収益拡大につとめ、売上高は新たな商材も含めて436億円(前期比7.8%の増収)を見込んでおります。利益面では、上記施策への取り組みにより大幅にコストを投入いたしますが、利益率の改善を図ることにより営業利益30億50百万円(前期比1.8%の増益)、経常利益32億円(前期比8.0%の増益)、当期純利益15億円(前期比13.2%の増益)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

(百万円)

	14年3月期	13年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,709	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589	381	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	525	734
現金及び現金同等物の期中増減額	1,832	1,565	3,397
現金及び現金同等物の期末残高	12,028	13,860	1,832

当期における現金及び現金同等物は、売上高の減収と有価証券・自己株式の取得などにより、18億32百万円の減少（前期と比べ33億97百万円の減少）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、120億28百万円（前期末比13.2%減）となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期で財務体質の健全化を目的とした保有資産の見直しが一巡したことにより、非資金項目が大幅に減少しました。

また、当期はたな卸資産の減少があったものの、仕入債務、未払消費税、未払金などが大幅に減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億17百万円の収入に留まり、前期と比較して6億91百万円の減少となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、定期預金の払戻や持ち合い解消による有価証券の売却などによる資金の増加があった一方で、新たな有価証券の取得に係る資金負担が大きかったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは15億89百万円の支出となり、前期と比較して19億71百万円の減少となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

第26期の利益処分による配当金に加え、ストックオプション制度および、資本効率の向上と機動的な財務運営を目的とした自己株式の取得により、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円の支出となり、前期と比較して7億34百万円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益の増加などにより、当期に比べ若干の増加を見込んでおります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

ビジネスメンバーとの情報ネットワークシステムの構築、流通システムの見直しなどのシステム投資を予定しておりますが、有価証券の取得などの減少により、当期と比較して大幅に支出が減少する見込みです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るため、また経営環境の変化などに対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするために平成14年6月27日開催予定の定時株主総会に、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしております。取得する株式の上限は3百万株、取得価額の上限は30億円ですが、事業環境を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と同等の120億円程度を予想しております。

4 . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月末現在)		(平成13年3月末現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)				%	
流動資産	19,621	56.3	23,737	63.3	4,115
現金預金	1,860		2,970		1,110
売掛金	88		60		28
有価証券	11,802		13,458		1,656
商物品	4,855		6,151		1,296
貯蔵品	104		184		79
前払費用	73		99		26
繰延税金資産	471		495		23
その他	367		318		49
貸倒引当金	2		1		1
固定資産	15,209	43.7	13,759	36.7	1,449
有形固定資産	(3,980)	11.4	(4,181)	11.2	(200)
建物	2,261		2,433		172
構築物	36		39		2
車両運搬具	4		6		2
工具器具備品	86		106		20
土地	1,592		1,595		3
無形固定資産	(378)	1.1	(463)	1.2	(85)
借地権	-		10		10
ソフトウェア	341		414		72
その他	36		38		1
投資等	(10,850)	31.2	(9,114)	24.3	(1,736)
投資有価証券	7,989		6,095		1,893
出資金	470		695		224
長期貸付金	-		9		9
長期前払費用	61		58		2
前払年金費用	348		159		188
繰延税金資産	938		937		0
敷金保証金	489		604		114
保険積立金	531		520		10
その他	21		31		10
貸倒引当金	1		-		1
資産合計	34,830	100.0	37,496	100.0	2,666

(単位：百万円)

科目	当期 (平成14年3月末現在)		前期 (平成13年3月末現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,385	9.7	6,041	16.1	2,655
買掛金	1,486		2,840		1,354
未払金	987		1,195		207
未払法人税等	304		1,093		788
未払消費税等	74		311		237
前受金	135		147		12
賞与引当金	319		372		52
その他	77		80		2
固定負債	1,880	5.4	1,624	4.3	255
売上割戻引当金	267		144		122
退職給付引当金	1,232		1,144		87
役員退職慰労引当金	358		333		24
その他	21		0		21
負債合計	5,266	15.1	7,666	20.4	2,400
(資本の部)					
資本金	3,600	10.3	3,600	9.6	-
法定準備金	5,547	15.9	5,489	14.7	57
資本準備金	4,897		4,897		-
利益準備金	650		592		57
剰余金	21,233	61.0	20,545	54.8	687
別途積立金	17,900		17,300		600
当期末処分利益 (当期純利益)	3,333 (1,325)		3,245 (1,326)		87 (1)
評価差額金	82	0.2	194	0.5	276
その他有価証券評価差額金	82		194		276
自己株式	734	2.1	-	-	734
資本合計	29,564	84.9	29,830	79.6	265
負債及び資本合計	34,830	100.0	37,496	100.0	2,666

5 . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		〔自 平成 1 3 年 4 月〕		〔自 平成 1 2 年 4 月〕		金 額		
		〔至 平成 1 4 年 3 月〕		〔至 平成 1 3 年 3 月〕				
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経常損益の部	営業収益		%		%			
	売上高	40,452	100.0	46,040	100.0	5,588		
	営業費用							
	売上原価	25,993	64.3	29,380	63.8	3,386		
	売上総利益	14,459	35.7	16,660	36.2	2,201		
	販売費及び一般管理費	11,462	28.3	12,801	27.8	1,338		
	営業利益	2,996	7.4	3,858	8.4	862		
	損益の部	営業外収益	(155)	0.4	(181)	0.4	(25)	
		受取利息及び配当金	64		105		40	
		有価証券売却益	-		28		28	
保険積立金配当収入		19		-		19		
その他		71		47		23		
営業外費用		(189)	0.5	(18)	0.1	(171)		
有価証券売却損		158		-		158		
投資事業組合運用損		28		12		15		
その他		3		5		2		
経常利益		2,961	7.3	4,021	8.7	1,059		
特別損益の部	特別損失	(163)	0.4	(1,151)	2.5	(988)		
	固定資産除売却損	22		63		41		
	投資有価証券売却損	141		-		141		
	建物・土地・借地権評価損	-		965		965		
	過年度売上割戻引当金繰入額	-		122		122		
税引前当期純利益		2,798	6.9	2,869	6.2	70		
法人税、住民税及び事業税		1,250	3.1	1,963	4.2	713		
法人税等調整額		223	0.5	420	0.9	643		
当期純利益		1,325	3.3	1,326	2.9	1		
前期繰越利益		2,007		1,919		88		
当期末処分利益		3,333		3,245		87		

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成13年4月 至 平成14年3月〕	前 期 〔自 平成12年4月 至 平成13年3月〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,798	2,869	70
減価償却費		180	243	62
無形固定資産・長期前払費用償却費		144	152	8
建物・土地・借地権評価損		-	965	965
投資事業組合運用損益		28	12	15
受取利息及び配当金		64	105	40
たな卸資産の減少額		1,375	989	386
前払年金費用の増加額		188	159	28
仕入債務の減少額		1,354	1,214	139
未払金の減少額		207	226	19
前受金の減少額		12	163	151
未払消費税等の増減額		237	159	396
売上割戻引当金の増加額		122	144	22
退職給付引当金の増加額		87	15	72
有価証券売却損		299	-	299
その他		20	64	85
小 計		2,992	3,616	624
利息及び配当金の受取額		63	104	40
法人税等の支払額		2,038	2,012	26
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,017	1,709	691
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の払戻による収入		1,000	-	1,000
有価証券の売却・償還による収入		2,119	957	1,162
有価証券の取得による支出		4,856	635	4,220
有形固定資産の取得による支出		21	25	3
無形固定資産の売却による収入		4	6	1
無形固定資産の取得による支出		49	51	2
出資金の分配による収入		188	45	142
貸付金の回収による収入		9	82	72
その他		14	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,589	381	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		526	525	0
自己株式の取得による支出		736	-	736
自己株式の売却による収入		2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,260	525	734
現金及び現金同等物の増加額 <small>(または減少額)</small>		1,832	1,565	3,397
現金及び現金同等物の期首残高		13,860	12,295	1,565
現金及び現金同等物の期末残高		12,028	13,860	1,832

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建 物 18年～50年
 構 築 物 5年～35年
 車 両 運 搬 具 6年
 工 具 器 具 備 品 2年～20年
 無形固定資産 定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 売上割戻引当金 代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えて、期末における支出見込額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生年度の翌年から費用処理しております。
 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

【追加情報】

（自己株式）

従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金配当収入」は、当期から金額の重要性が高まったため、区分掲記することといたしました。なお前期は営業外収益の「その他」に11百円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	3,656百万円	4,456百万円
2.有価証券に含めている自己株式 の数及び貸借対照表価額	—	662株 0百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	1,860百万円	2,970百万円
有価証券	11,802百万円	13,458百万円
計	13,662百万円	16,428百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,200百万円	2,200百万円
マネー・マネージメント・ ファンド以外の有価証券	433百万円	367百万円
現金及び現金同等物	12,028百万円	13,860百万円

(リース取引)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	1,004百万円	925百万円
減価償却累計額相当額	453百万円	258百万円
期末残高相当額	551百万円	667百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	210百万円	185百万円
1 年 超	359百万円	495百万円
合 計	569百万円	681百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	208百万円	236百万円
減価償却費相当額	196百万円	191百万円
支払利息相当額	17百万円	21百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	343	406	63
(2) 債券 社債	350	422	71
(3) その他	2,901	2,918	17
小計	3,595	3,747	152
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	307	181	126
(2) 債券 社債	3,699	3,623	76
(3) その他	756	664	91
小計	4,763	4,469	294
合計	8,359	8,217	142

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,035	60	360

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券 (単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5
非上場の円貨建外国債	200
その他(マネー・マネージメント・ファンド)	11,368
合計	11,573

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 社債	140	594	73	3,437
(2) その他	293	97	279	2,913
合計	433	691	353	6,351

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	509	958	449
(2) 債 券			
社 債	642	775	132
(3) その他	2,851	2,874	23
小 計	4,003	4,609	605
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	446	318	127
(2) 債 券			
社 債	100	99	0
(3) その他	1,273	1,130	143
小 計	1,819	1,548	270
合 計	5,822	6,157	334

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
774	204	176

3. 時価評価されていない有価証券

（1）その他有価証券 （単位：百万円）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5
非上場の円貨建外国債	300
その他（マネー・マネージメント・ファンド）	13,090
合 計	13,395

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
社債	175	889	111	
(2) その他	192	422	369	3,020
合 計	367	1,311	480	3,020

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

	当 期	前 期
商 品	3 4 4 百万円	2 2 3 百万円
賞 与 引 当 金	8 2 百万円	8 9 百万円
未 払 事 業 税	2 6 百万円	1 0 0 百万円
そ の 他	1 8 百万円	8 2 百万円
計	4 7 1 百万円	4 9 5 百万円

(2)固定の部

	当 期	前 期
建物・土地・借地権・ゴルフ会員権	3 8 4 百万円	6 2 0 百万円
退職給付引当金	2 0 9 百万円	2 5 1 百万円
役員退職慰労引当金	1 5 0 百万円	1 4 0 百万円
売上割戻引当金	1 1 2 百万円	
その他有価証券評価差額金	6 1 百万円	1 4 0 百万円
そ の 他	2 0 百万円	6 5 百万円
計	9 3 8 百万円	9 3 7 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	4 2 . 0 %	4 2 . 0 %
(調 整)		
交際費等一時的差異でない項目	9 . 8 %	1 1 . 1 %
住民税均等割	0 . 8 %	0 . 8 %
その他	0 . 0 %	0 . 1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 2 . 6 %	5 3 . 8 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は勤続年数が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うことになっております。

すなわち、60歳到達の定年退職者に対する退職給付は、社内資金から一時金と外部拠出した適格退職年金基金から一時金または年金を、その他の退職者に対する退職給付は社内資金から一時金を支払うことになっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	1,842百万円	1,717百万円
年金資産	865百万円	667百万円
未積立退職給付債務	976百万円	1,050百万円
未認識数理計算上の差異	92百万円	65百万円
貸借対照表計上額純額	883百万円	985百万円
前払年金費用	348百万円	159百万円
退職給付引当金	1,232百万円	1,144百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	前 期 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)
勤務費用	149百万円	148百万円
利息費用	42百万円	39百万円
期待運用収益	23百万円	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	
退職給付費用	181百万円	171百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

7. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)
当 期 未 処 分 利 益	3,333	3,245
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金		57
利 益 配 当 金	499	525
	1株につき 25円	1株につき 25円
役 員 賞 与 金	35	54
(うち監査役賞与金)	(4)	(5)
別 途 積 立 金		600
次 期 繰 越 利 益	2,798	2,007

8. 品目別売上高

(単位：百万円)

品目	当 期		前 期	
	〔自 平成 1 3 年 4 月 至 平成 1 4 年 3 月〕		〔自 平成 1 2 年 4 月 至 平成 1 3 年 3 月〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ファンデーション	11,502	28.4	12,301	26.7
レグニット	5,408	13.4	5,820	12.6
肌着・ショーツ	12,437	30.7	13,696	29.8
ランジェリー	822	2.0	1,123	2.4
ナイティ・Tシャツ・水着	6,818	16.9	8,787	19.1
チャイルド	574	1.4	882	1.9
タオル	1,277	3.2	1,713	3.7
ギフト	513	1.3	528	1.2
その他	1,097	2.7	1,186	2.6
合 計	40,452	100.0	46,040	100.0

9. 役員の変動(平成14年6月27日付予定)

(1) 退任予定取締役

取締役 押川 正義

以上